厚生局事業に対する意見等

		セミナーについて	•	その他(都県協議会、アンケート調査、好事例募集等)
茨城県	0	例えば,「総合事業におけるボランティア活用のあり方」というテーマのセミ ナーを開催するのはいかがでしょうか。	_	地域包括支援センターにおける専門職の確保に向けた支援策等について議論が必要ではないでしょうか。
栃木県	0 0	含めた具体的かつ実践的な内容を希望する。		本県においてもアンケート調査を実施する予定なので、貴局実施のアンケート 調査については、調査項目が重複しないよう調整を図るとともに、実施回数及 び時期を御教示願いたい。
群馬県	0	医療介護連携・在宅医療を推進するための医療・介護報酬(退院時支援に関するもの)を希望します。 年内の実施を希望(年度末にならないよう)	0	簡便で、運用費用がかからず、セキュリティの心配のない医療介護担当者相互 の情報共有方法について、好事例を教えてください。 情報収集に、行政・事業者等の協力を依頼とあるが、あまり負担にならない方 法で行うよう、お願いしたい。
埼玉県	0	市町村からは先進的な取組みをしている市町村の担当者から具体的な取組み 内容について情報提供の要望がある。 また、地域包括支援センターは委託型 が多いため、地域包括支援センター職員の視点での事例発表などの希望も多 い。		厚生労働省老健局内でも内容の重複する調査がある。老健事業の調整には一定の限界があるかもしれないが、市町村担当者の負担にならないよう、重複する内容はできだけ整理していただきたい。また、調査時期が重なったり、期間を短く設定するのは市町村の大きな負担である。なお、調査結果については、都道府県別の集計や協力いただいた市町村が今後の事務の参考とできる形での公表をお願いしたい。

	セミナーについて	その他(都県協議会、アンケート調査、好事例募集等)
千葉県	特になし	特になし
東京都	O 区市町村が地域包括ケアシステムを構築する上で参考となるよう、総合事業、 医療・介護連携、認知症施策の先進事例等の紹介をしていただきたい。	特になし
神奈川県	○ 生活支援コーディネーターが調整して、具体的にサービスを開発した事例をテーマにセミナーを開催してもらいたい。○ 地域で活動するにあたり具体的な内容が分かるセミナーを開催して欲しい。	〇 市町村は、制度改正の対応等で多忙であるため、アンケート調査等をする場合は絞り込んでもらいたい。
新潟県	○ 在宅医療・介護連携に関するポイント解説及び先進事例紹介等をするセミナーを市町村、医師会及び介護保険事業所等の関係機関を対象に実施していただきたい。	O アンケート調査及び好事例募集については、すでに老人保健健康等増進事業で実施している調査との棲み分けをしていただき、都県及び市町村の大きな負担にならないように実施していただきたい。
山梨県	O 山間部または小規模市町村における地域包括ケアシステムへの取り組みへのポイントや、好事例を紹介するセミナーを、本県で開催していただきたい。	特になし。
長野県	○ 「医療制度改革による介護保険制度への影響について」「在宅看取りを促進するための医療と介護の連携について」「効果的な介護予防の推進について」「高齢化の進展・人口減少の中で、中山間地域における介護サービスを如何に確保するか」をテーマとしたセミナーを開催していただきたい。	○ 在宅医療・介護連携推進事業における8つの事例の好事例を募集していただきたい。○ 担当者レベルの連絡会議を開催して欲しい。

厚生局事業に対する意見等について(厚生局の考え)

セミナーについて

- その他(都県協議会、アンケート調査、好事例募集)について
- 現段階で当局で計画しているセミナーにつきましては、 資料5のとおりです。
- 基本的には、地域包括ケアシステムを構築する上で参考とな 項目を設定し、調査して頂き、共有することができないか検討るよう、好事例を含めた内容のもので実施したいと考えていま します。 老健事業については、ご指摘のとおり老健事業は補助事業なします。 ので、調整に限界があると思われますが、ご要望は老健局にお
- O また、今回、総合事業におけるボランティア活用のあり方セミナー等新しい提案を複数頂きました。これらについては現段階で当局の計画に折り込んでおりませんので、今後検討していきたいと考えています。
- 〇 特に、これらについて実施向けた具体的な提案と計画をお持ちであればお知らせ下さい。ご相談の上、可能であれば出張開催としたいと考えています。
- 以上について、第2回都県協議会までに調整し、改めてより 詳しいセミナー開催スケジュールを提示いたします。

- 厚生局独自のアンケート調査については実施しませんが、各 都県から提出いただいた調査様式を参考に、各都県共通の調査 項目を設定し、調査して頂き、共有することができないか検討 します。
- 老健事業については、ご指摘のとおり老健事業は補助事業なので、調整に限界があると思われますが、ご要望は老健局にお伝えしますし、特に市町村担当者等の負担には注意して頂くようお願いします。
- 階で当局の計画に折り込んでおりませんので、今後検討してい O 医療介護連携の情報共有に関するセキュリティ面での心配 きたいと考えています。 の要らない好事例については、参考となる情報がありましたら お寄せください。
 - 担当者レベルの連絡会議や地域包括支援センターの専門職 確保に向けた支援策等個別テーマでの会議開催について提案 がありましたので、都県協議会との関連も含めて検討します。